

氏名(国籍)	<small>きむ</small> <b>金</b>	<small>よん</small> <b>栄</b>	<small>すく</small> <b>淑</b>	(韓国)
学位の種類	博士(社会経済)			
学位記番号	博甲第3673号			
学位授与年月日	平成17年3月25日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	システム情報工学研究科			
学位論文題目	<b>Household Structure and Health Care Services</b> (家計構造と医療・介護サービス消費行動に関する実証分析)			
主査	筑波大学教授	工学博士	山本 芳嗣	
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	吉田 あつし	
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (地域科学)	太田 充	
副査	筑波大学助教授	D. Phil. (社会学)	白波瀬 佐和子	
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (地域科学)	有田 智一	

### 論文の内容の要旨

本論文は、家計構造を明示的に取り扱い、家計構成員の医療・介護サービス消費行動に関する実証分析を行うことを目的としている。従来多くの研究では、家計をひとつの経済単位として扱い、家計全体の経済行動が分析されてきた。しかしながら、このアプローチでは「家族内の誰が介護サービスを提供するか」とか「家計に対するリスクを家計構成員がどのように負担するか」という分析を行うことができない。ところで、医療・介護政策の立案および評価のためには、家計内の資源配分やリスク負担の問題を避けては議論できない。この分野は、近年「家族の経済学」として脚光を浴びてきているが、本論文もこのような問題意識の下で医療・介護政策について実証的な議論を行い、いくつかの新しい知見を得ている。

本論文は5つの章で構成されている。

第1章では、これまで行われてきた「家族の経済学」研究をサーベイし、本論文がそれらの研究の中でどう位置づけられるかを簡潔に述べ、第2章以降の研究の目的と理論的・政策的背景について説明している。

第2章では、ある健康保険組合からの個票データ(レセプトデータ)を利用し、家族内で誰がどれだけ医療サービスを消費しているのかを、*health risk* と *income risk* という二つの概念を導入して分析した。*health risk* は家計構成員が病気になるかもしれないリスクであり、構成員の数が増えると当然その *risk* は増加する。そのとき、家族は個々の構成員の医療サービス支出を分担することによって、家計全体の *health risk* を減らすよう行動することが実証された。他方、*income risk* は、扶養者である被保険者本人が病気になることにより、将来の家計所得が小さくなるかもしれないリスクである。本論では、被保険者本人の自己負担率のみが増加した時に、家計構成員がどう行動したのかを分析し、家族が自分の医療サービス消費を減らすことによって、被保険者本人の医療サービス消費を維持し、その結果 *income risk* を増大させないように行動していることが明らかになった。以上の事実は、altruism から説明することも可能かもしれないが、altruism は何でも説明できる空虚な概念であるので、本論では、egoistic な家計構成員が家計内の資源配分を交渉によって合理的に行うというモデルにより説明している。

第3章では、健康保険組合の保険料計算方法のもたらす保険料負担の家計間の不公平を分析している。「保険料は被保険者および扶養家族個々人の健康リスクに従って算定されるべき」という保険の原則から考えると、家計をひとつの個人のように扱って、扶養者である被保険者の所得だけで算定する現行の計算方法は、家計構成員の増加による家計全体の健康リスクの増加を考慮していない不公平な方法と考えられる。他方、所得の大きさと家族の大きさが比例している場合や、大きな家族の方が構成員個々人の疾病リスクが小さくなるような場合には、現行の計算方法も大きな家計間の不公平をもたらしにくい可能性がある。しかしながら、等価尺度を用いて実証分析を行った結果、現行方法では単独家計や少人数家計が大人数家計に比べ、健康リスクと比較して多い保険料を払っていることが分かった。

第4章では家計経済研究所による消費生活に関するパネル調査の個票データを用いて、20代から30代の娘が親と同居を選択する際の要因分析を行った。Logit model および Multinomial logit model を用いた実証分析の結果、住宅費用の節約、女性の就業、子供の面倒、親の介護または介護の可能性などが親との同居別居選択行動に大きな影響を持っていることが明らかになった。

第5章では得られた第2章から第4章までの実証分析で結論をまとめ、今後の研究課題について論述している。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、近年研究が盛んになっている「家族の経済学」をベースに、家族の医療・介護サービス需要を例に取り上げ、家計内の資源配分やリスク負担の問題を、個票データを用いて実証的に議論している。個票データの分析には多大の労力と注意深さが必要であるが、筆者は適切な統計手法をもちいて大量のデータを処理し、家計内のリスク分担や資源配分について新しい知見を得ている。また、既存の「家族の経済学」理論と筆者が得た実証結果との関係も十分検討し、この理論の中で実証結果がどのように位置づけられるかにも言及している。さらに、本研究の政策的含意についても考察を行っている。

本論文の主要な部分は、審査つき学術誌に採択されている。以上の諸点を評価すると、本論文は本学の博士号の水準に達しているものと認められる。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。